

JPEA公共自治体WGの取組みについて

一般社団法人 太陽光発電協会（JPEA）
地域共創エネルギー推進委員会
公共自治体ワーキンググループ

一般社団法人太陽光発電協会

(JPEA : Japan Photovoltaic Energy Association)

■ 協会の理念・目的

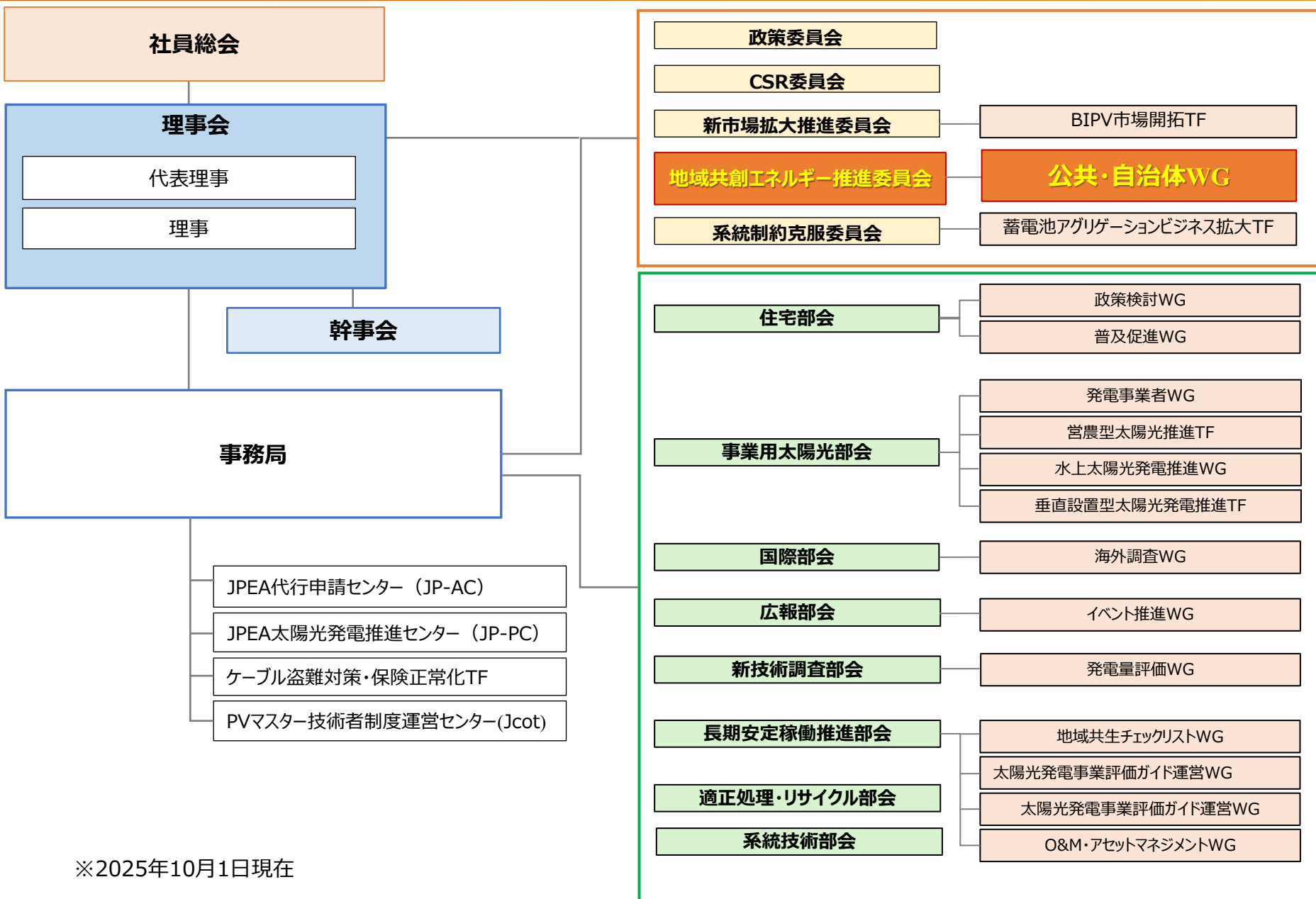
太陽光発電システム（以下「太陽光発電」という）に関連する利用技術の確立及び普及促進、並びに産業の発展によって、我が国経済の繁栄と、国民生活の向上に寄与し、もって会員の共通の利益を図る。

■ 主な活動

- ・ 太陽光発電の普及に向けた提言、関係機関への意見具申
- ・ 出荷統計の取り纏め・発信
- ・ 販売・施工の品質改善：販売規準の作成、施工技術者認定制度の運用 等
- ・ 標準化・規格化：保守点検ガイドライン等
- ・ 啓発活動：展示会、シンポジウム等

■ 会員数 会員174社・団体 (2025年9月16日現在)

太陽光発電協会のご紹介②



※2025年10月1日現在

■ 地域共創エネルギー推進委員会

活動方針

- 1. (主として) 低圧太陽光発電所の安全性とそれに伴う「地域に暮らす人々の安心」の確立**
FIT制度開始時より大量に導入された低圧太陽光発電設備においては、一部、非常に低い安全品質のものも存在しており、それらを含めた既設導入済み設備（約16GW）に対する安全性と安心の確認・確保・確立を行うと共に、太陽光発電設備へのネガティブな認識を払拭し、それをもって今後新設される設備についての導入拡大の加速を可能とする。
 - 2. 地域において必要不可欠なエネルギー（電源）として、その貢献性の確立**
地球環境問題等の解決策として、また災害時等のレジリエンスの為のエネルギーとして、クリーンな地産地消・地域貢献型分散電源という「本来の姿・役割」を果たすべく、①様々な貢献ベネフィットを提案・明確化し、②地域や社会に向けて発信。③地域の人々自らが、その電源を必要とし導入拡大の当事者となってもらえる基盤を醸成する。
- 上記2点を中心に、地域に寄り添い、地域と共に創り出す「草の根型共創エネルギー」としてのあり方・政策等の提言・確立を本委員会の目的とする。

■ 公共自治体ワーキンググループ（WG）活動内容と実績

★ 環境省、総務省自治体大学校、自治体、関連団体へのセミナー講師の派遣

例：環境省「はじめよう！地域再エネセミナー」

日本下水道協会

「これから始める！下水道事業における太陽光発電設備導入に向けた説明会」

★ 公共施設への太陽光発電導入促進を図るための資料作成・更新

例：公共施設への太陽光発電導入について

★ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金をはじめとする、公共関連政策の内容確認並びに提言

・15以上の自治体にヒアリング実施

・オープンセミナーの実施

etc.

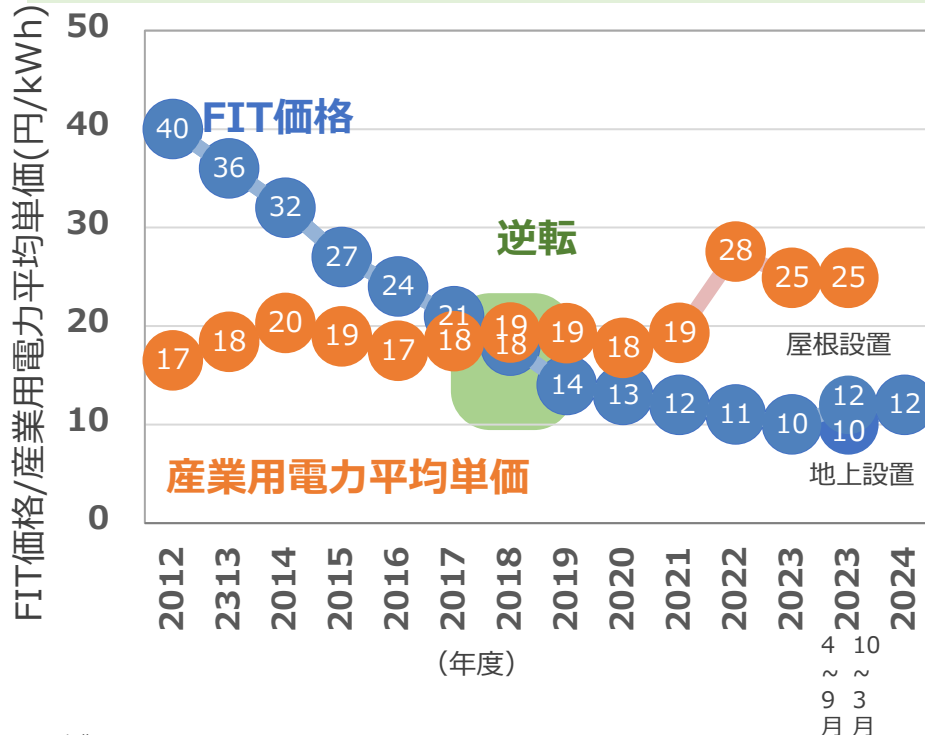
これまで太陽光発電はFIT制度を通じて普及(自社建物への設置でも全量売電)

自家消費型の普及が拡大(自社建物への設置では完全自家消費または余剰売電)

自家消費：太陽光発電でつくった電気を電力会社に売らずに、設置した建物で使用する。

要因① FIT価格と電気料金が逆転
電気は“売る”より“使う”ほうがお得な時代に

要因2 FIT制度(全量売電)では環境価値は
自社のものにならない。



- FIT制度は国民負担で成り立っており、売電した環境価値は国民全体のもの。
- 自家消費では環境価値は自社のものになる。
- FIT制度でも環境価値をFIT非化石証書の形で購入することは可能。
- FITからFIPに転換すれば、環境価値は設備所有者のものになる。

出典) 【FIT価格】資源エネルギー庁 なっとく！再生可能エネルギー
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/fit_kakaku.html
 調達価格等算定委員会 https://www.meti.go.jp/shingikai/santeei/pdf/087_01_00.pdf

【電気料金】資源エネルギー庁 電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/pdf/078_03_00.pdf

太陽光発電はFITからFIP、自家消費の時代に

- ・ **(参考) FIP制度 (2022年4月より)** とは再エネ発電事業者が卸市場などで売電したとき、その**売電価格に対してプレミアム (補助額)** を上乗せする制度。

- ・ FIT制度下で運用されている発電所であっても、FIP制度下での運用に転換できる (FIP転)

■ FIT制度との相違点、FIP転換のメリット :

1. 発電事業者が卸市場等で**売電**することが必要
2. 発電事業者は発電量の見込みである「計画値」を作り、発電した電力の「実績値」と一致させることが求められる。
⇒ 上記1、2はFIT発電事業者にとっては新たな負担になるが、アグリゲーターへ代行させることは可能。また、バランシングについてはFIP制度では補助される。
3. **環境価値は発電事業者に帰属する。** (FITでは広く国民に帰属するとされ、発電事業者には帰属しない。)
4. FITに比べて、**出力抑制量が少なくなる。** (2026年度よりFIP発電所の抑制の順序はFIT発電所の後となる。)
5. **蓄電池を増設することなどで、発電による収入を増やすことが可能**

※FIPに関する詳細は下記リンク先をご参照ください。

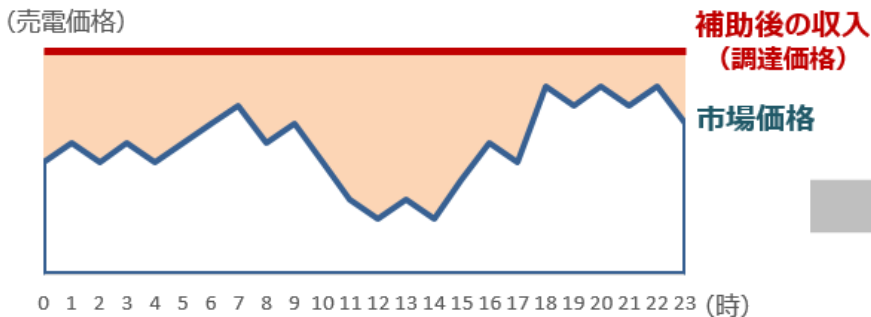
FIP勉強会及びマッチング・プラットフォーム

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/fip_sokushin.html

FIT制度

価格が一定で、収入はいつ発電しても同じ

→ 需要ピーク時 (市場価格が高い) に供給量を増やすインセンティブなし

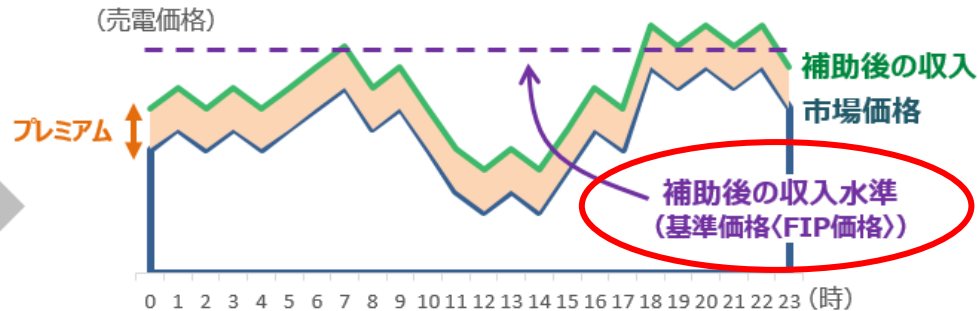


FIP制度

補助額 (プレミアム) が一定で、収入は市場価格に連動

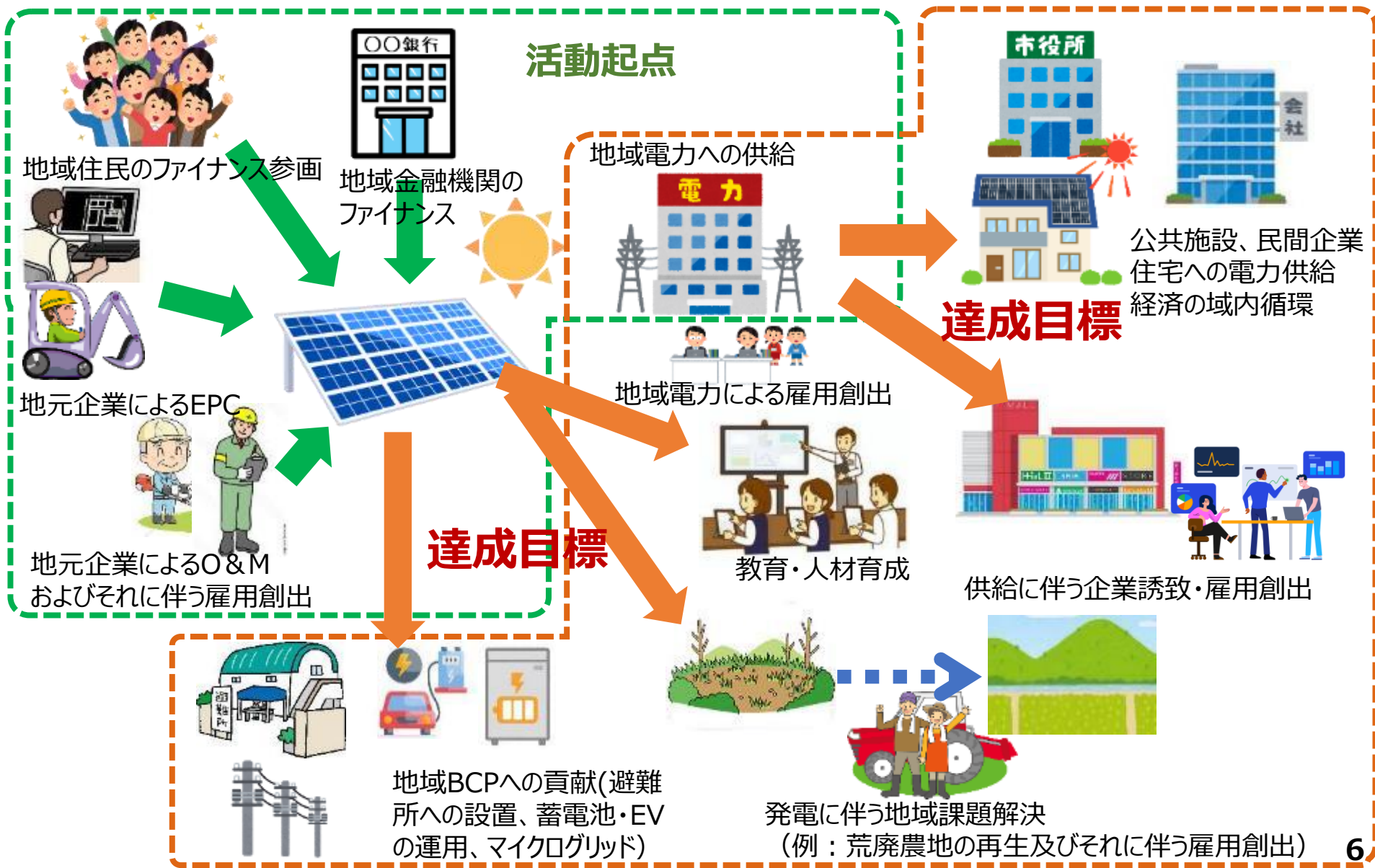
→ 需要ピーク時 (市場価格が高い) に蓄電池の活用などで供給量を増やすインセンティブあり

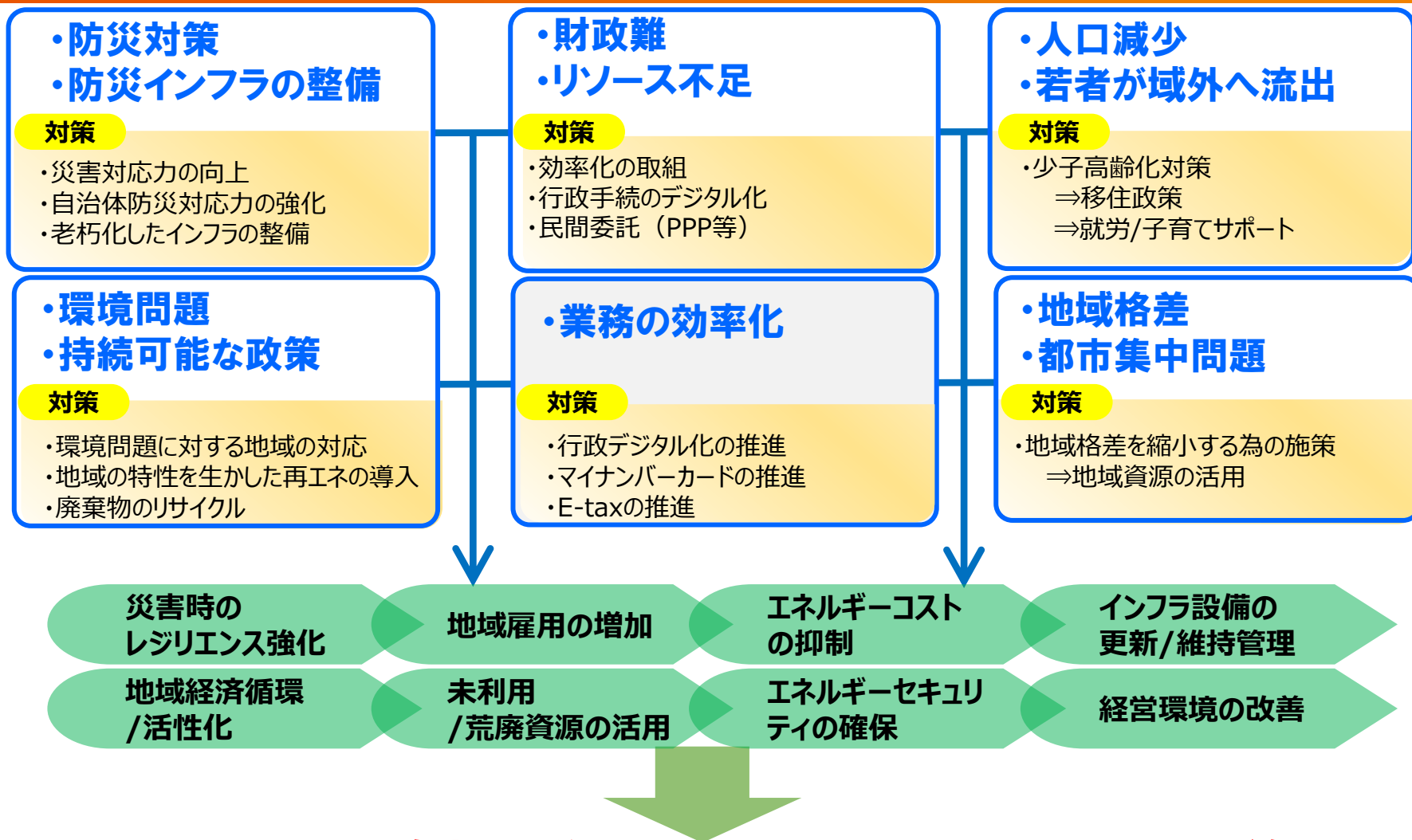
※補助額は、市場価格の水準にあわせて一定の頻度で更新



出典 : エネ庁スペシャルコンテンツ <https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/fip.html>

「地域による、地域に寄り添った」「地域のための、地域を豊かにする」太陽光発電





地域課題を解決する為の**有効な手法**として、再エネ（PV）導入を進めるという**目線**が大切

「地域課題」の解決 × 太陽光発電設備導入

ソーラーウィーク2025 について



[リンク : JPEA ソーラーウィーク2025](#)

SOLAR WEEK 2025

太陽光発電
シンポジウム

ソーラーウィーク
大賞表彰式

セミナー・
ワークショップ

ソーラーウィーク2025
レセプション



SOLAR WEEK 2025

2025年11月5日(水)～6日(木)、10日(月)～12日(水)

野村コンファレンスプラザ日本橋/三越前 6F大ホール、Zoomを使ったオンライン配信

一般社団法人太陽光発電協会（略称：JPEA、代表理事：沖津雅浩/シャープ株式会社
代表取締役 社長執行役員 CEO）は、本年も「ソーラーウィーク2025」を開催します。

「ソーラーウィーク2025」は、太陽光発電が国と地域に大きな便益をもたらす
自立した基幹エネルギーとなることを目指し、事業者や自治体、需要家等の多くの関係者の皆様に参加頂き、
克服すべき課題や解決策について共に考え、議論する場として開催するものです。
11月5日・6日の2日間で太陽光発電シンポジウム、ソーラーウィーク大賞表彰式など、
11月10日～12日の3日間でオンライン配信による各種セミナー等、複数のイベントを期間内に実施します。

シンポジウムとセミナーの
見どころ！聴きどころ！公開中！
事前申し込み制です。
ふるってご参加ください!!



ソーラーウィーク 2025 シンポジウムとセミナーの見どころ！聴きどころ！

開催テーマ：「2040年_主力電源への道筋」
～地域と共に太陽光の未来へ～

- ソーラーウィークシンポジウム : 11月5日(水)～6日(木) 日本橋・野村コンファレンス
開催方法：会場参加とオンライン併用
ソーラーウィーク大賞表彰式ならびにレセプション：11月5日(水)
PVマッチングイベント 併催
- ソーラーウィークセミナー : 11月10日(月)～12日(水) 新橋JPEAから発信
開催方法：主にオンライン開催

ソーラーウィーク2025のご参加には、事前登録が必要です。早めのご登録をお勧めいたします
<https://solarweek.jpea.gr.jp/>

ご視聴ありがとうございました。



一般社団法人 太陽光発電協会

〒105-0004

東京都港区新橋二丁目12番17号 新橋I-Nビル8階

TEL : 0570-003-045

URL : <https://www.jpea.gr.jp/>